

審議結果

審議会等名称：総合計画審議会第83回計画推進評価部会

開催日時：平成30年10月17日（水）9:30～11:30

開催場所：神奈川県庁本庁舎 3階 大会議場

出席者：◎牛山久仁彦、内田裕久、能登ゆか、平田美智子、岩田美香、小池智子、朱銘江、伊達仁人、
原大祐、矢島洋子、今井敏之助、岩田知二〔計12名〕
(◎部会長)

次回開催予定日：未定

問合せ先：政策局政策部総合政策課計画グループ 小澤

電話番号045-210-1111（内線3066） ファックス番号045-210-8819

審議経過（議事録）

議題1 「かながわランドデザイン 第2期実施計画 点検報告書（素案）」について

《資料1「かながわランドデザイン 第2期実施計画 点検報告書（素案）」について事務局から説明》

- 牛山部会長：どうもありがとうございました。それでは点検報告書につきまして、委員の皆様からご意見をいただきたいと思っております。基本構想の点検と実施計画の点検と大きく分けて2つございましたが、いずれのところからでも結構ですのでご議論をいただきたいと思っております。まず基本構想の点検ですが、部会報告書等の議論を踏まえて、追加や修正等をするべき観点がないか、ということについて、さらに実施計画の点検につきましては、「プロジェクトをとりまく状況」や「今後に向けた検討事項」について、これまでの評価報告書での議論を踏まえ、追加・修正等をするべき観点がないか、といった点を中心にご意見をいただければと思います。それからいつもご意見をいただく時に数値目標、いわゆる評価の指標について度々ご意見をいただくところですが、それについては、この後もう一つ別の議題で事務局からご報告いただきながら議論をしていきますので、今、お願いしましたように追加・修正等をするべき観点がないかといった点を中心にご意見をいただければと思います。いかがでしょうか。矢島委員お願いします。

- 矢島委員：まず12ページの情報化の動きのところですが、最後に「ICTの高度化に伴い…実現されつつあります。」という一節がありますが、これはどこの、何に対して実現されつつありますと言っているのかよく分かりません。これは神奈川県下の民間の活動状況を示しているのか、県の事業がICT化されているという意味なのか、どちらでしょうか。特に県の事業や業務運営においてICT化がどれだけ進んでいるのか遅れていないのか、ということは非常に重要な問題だと思いますので、その辺りが明確になるように、おそらく他の計画等も動いていらっしゃると思いますので、その辺りとの関係を示していただく必要があると思います。もう一点よろしいですか。82ページの男女共同参画のところ、私は男女共同参画や働き方を専門としておりまして、こちらのところの一つは審議会などにおける女性委員の登用率の問題で、これはずっと言われている問題で、この分析のところに書かれているように専門の有識者・団体などにおいて女性委員を輩出することが難しい分野の審議会がある、ということはずっと国でも課題としているところです。やはり職務指定のある団体などで、職務指定の必要性の見直しなどをしていく必要があるということが明確になっています。そうした取組みが実際に行われているのかということが一番ポイントだと思いますので、もう少し論点を絞っていただければと思います。それから次のページの女性管理職の割合についてですが、全国の中で見ても神奈川県は低いと思うのですが、ここの分析として書かれている「女性は男性よりも勤続年数が短い」ということが直接的な原因ではないということが今は明確になっています。近年の取組みの中でなぜ神奈川県の事業所で特に女性の管理職が増えていかないのか、ということをおそらく神奈川県の事業所は全国と比べると大企業が多いと思いますので、そういうところで取組みがまだ十分に進まない背景というところに論点を絞らないと進まないのではないかと思います。最後

に154ページのSDGsとの関係で言いますと5番目の目標になっている「ジェンダー平等を実現しよう」というのは、本当は全部の分野にかかっていないといけないと思うのですが、特に「ひとのチカラ」の分野の「雇用」に○がついていないというのは非常に違和感を覚えますし、「スポーツ」の分野でも最近セクハラの問題等がマスコミを賑わせていますし、「子ども・青少年」のところも非常に重要で、実際には施策があるのではないかと思います。あと「医療」の分野なども男女双方、ジェンダーに配慮した医療は非常に重要な課題ですし、防災、ここでは「減災」になっていますが、防災におけるジェンダー平等というのも内閣府でもテーマの一つにもなっていますので、そのあたりで該当するとしておこなうてよいのか点検していただければと思います。以上です。

○ **牛山部会長**：ありがとうございました。数点のご意見いただきましたけれども、事務局のほうからコメントいただいてよろしいでしょうか。

○ **池田総合政策課長**：まずICT化に関するお話ですが、県も遅ればせながら色々なICT化を進めているところでございます。計画を立ててやっているところでございますので、そうした内容を含めてこちらの方に記載できるところは記載していきたいと思っております。次に、男女共同参画の関係ですが、ご指摘のとおり女性委員の登用率がかなり低いというところがございますので、これまでこちらの審議会もそうですが、充て職でお願いしている委員の方については、その中で女性が代表に就かれている方が少ないといった事情もありますので、どうしても女性の登用率が低くなっているといった現状があります。そのような課題は書ける範囲で記載していきたいと思っております。県庁では、審議会を開く場合はなるべく女性の委員を登用してください、と団体の充て職や専門職の審議会に関しましてもなるべく女性の方を代表として出してください、というお願いをしています。そういったことを市町村も含めて広めていって今後そういった取組みを進めていく必要があると考えております。また、SDGsのお話いただきましたが、これはまさに「ジェンダー平等」、世界的に見て日本のSDGsの取組みの中で一番遅れていると世界的に評価されてしまっているところなんです。確かに県の取組みの中でも、すべての取組み、23のプロジェクトに位置付けて、代表的なものに○をつけているというところがございます、何らかの関わりがあるというところでは、すべて○がつくのであろうと考えているところでございますが、その中でも「ジェンダー平等」という取組みが少ないというところですので、これにつきましては先ほどご説明したとおり県の取組み方針を掲げておりまして、県がどういう取組みをしていくのか、あるいはこういった好事例があるということを広めていきまして、SDGsは県だけで取り組んでいくべきものではありませんので、県の取組み方針も含めまして、今後しっかりと「ジェンダー平等」も含めまして取り組んでいきたいと考えております。以上でございます。

○ **牛山部会長**：矢島委員、いかがでしょうか。

○ **矢島委員**：おっしゃるとおり大事なところだけ○を付けていただくという方針でも構わないと思いますが、「雇用」のところになぜ○がつかないのか、というところが凄く不思議な感じがしていて、もしかしたらその辺りの認識に何かズレがあるのかという感じがしました。

○ **牛山部会長**：ありがとうございます。政策部長お願いします。

○ **中谷政策部長**：今の矢島委員のご指摘はごもっともなのですが、私どもが施策調査をした際にまずベースとして17のゴールの下に169のターゲットが掲げられています。これが国連で採択されたものでして、169のターゲットと照合して調査を実施しました。正確を期すために、169のターゲットと照合すると、県の施策が展開しているのですが、合致しないものが出てくるというところがございます。矢島委員からご指摘ありましたとおり、県としてやっているのではないかと、ということは確かにあるのですが、そこまで

含めて判断するとなると、若干担当の主観的な判断が加わってしまう可能性があります。つけようと思えばいくらでも○がついてしまうという結果になってしまいます。そういう意味もありまして、今回169のターゲットと正確に合致するものに○をつけさせていただいたという経過がございます。ただ、この調査を実施する際に、169のターゲットには合致しないものの幅広に関連するものに○をつけたものも実際に調査しておりまして、その辺りも踏まえて次の施策の展開を考えておりますので、そういった状況があるということをご承知おきいただきたいと思います。いずれにしても「ジェンダー平等」が本県に限らず日本全体で取組みが薄いという結果がありますので、そういったことは真摯に受け止めて参考にさせていただきたいと思います。

- **牛山部会長**：よろしいでしょうか。確かにご指摘のように「雇用」のところに「ジェンダー平等」に○がついてもよいのではないかという気もしますが、一方で事務局の方でもかなり精査もしているようですので、そこはまた議論させていただいて事務局と調整していきたいと思います。
- **池田総合政策課長**：154ページに一覧表が出ていますが、矢島委員からご指摘がありましたとおり「ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう」が「P J 17 雇用」に○がついておりません。ただ「P J 13男女共同参画」の中に女性の雇用が位置づいているという整理をさせていただいておりまして、「P J 13男女共同参画」に関しては「ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう」に○がついております。「P J 17 雇用」の中心柱は例えば外国人人材の育成・活用などでして、そのためジェンダー平等に関する取組み自体は行っているのですが、「ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう」に○がついていないという結果になっております。以上補足をさせていただきました。
- **矢島委員**：ご説明で理解しましたが、これが外へ出ていったときに、関係団体の方から見ると、ジェンダー平等の一番のターゲットはいま「雇用」なのに、そこに○がついていないということについては、色々なご意見が出る可能性があると思います。
- **牛山部会長**：ありがとうございます。委員ご指摘のように部局としてはこの下にぶら下がっている色々な施策のところでも男女共同参画の中で読んでいるというところではありますが、やはり「P J 17雇用」にどうして「ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう」に○がついていないのか、というところはこの表だけ見るとご意見出るかも知れませんが、そのあたりをうまく表現ができるかなど事務局と調整させていただきたいと思います。他にはいかがでしょうか。岩田（知）委員お願いします。
- **岩田（知）委員**：非常に盛りだくさんで皆さんご苦労されてまとめられたのだなと思います。それで、154～155ページの表を見て、随分頭が整理されました。「政策の基本方向」のご説明をお聞きしたところ、「～が求められています」という文言で文末が終わっていました。では、求められているものをどういうふうにやったのか、どうなったのかということをお我々は一番に検証したいわけですが、それをこの154～155ページの表にあるように各プロジェクトの成果ということで見て取れるようなものがあると良いと思います。例えば、健康・福祉という「政策の基本方向」において求められていることに対してどういう取組みを行っているのかというのは、各プロジェクトの中身を見ていくという作りになっていると思いますが、そうすると、基本方向の全体を把握しながら各プロジェクトを見るということになり、考えが途切れてしまいます。7つの基本方向に書かれている課題などに対して、どういうふうに取り組んでいて、どういう成果が上がっているのかを、1つ1つのプロジェクトの中身を見ていかなくてはなりません。全体としてどのような成果があがっているのかをパッと見たいなと思ったときに、154～155ページのような表があればいいと思いました。○印だけではなくて、やっていることがどういうふうに進んでいるかというようなことが分かる一覧があったらいいと思います。全体の動きをどう見たらいいのかということです。

- **牛山部会長**：154～155ページの表は、SDG s との関係で整理をされているものだと思いますが、それとは別に全体像が見えるものがあつた方が良いのではないかというご意見ということでしょうか。
- **岩田（知）委員**：そうです。各プロジェクトがどうなっているのかは分かるのですが、全体がどうなっているのかが分かるものがあると、全体像を把握しながら各プロジェクトを見れるのではないかと思います。観点は違いますが、154～155ページの表のように、全体を表す表があれば良いと思うということです。
- **牛山部会長**：事務局いかがでしょうか。
- **中谷政策部長**：154～155ページに掲載されている表は、グランドデザインとSDG s との関係を総括的に整理したものなので、委員のお話を必ずしも明確に反映したものではないと思います。ですが、それに相当するような表があるかと言うと、正確に言えないのですが、それに近い取組みとして記載したものとしては、129ページ以降に神奈川の戦略として掲げている5つの項目がございます。神奈川の戦略は、本県が特に力を入れている施策が1つのプロジェクトに収まり切れずに様々なプロジェクトにまたがって展開しているものをまとめたもので、この5つの項目については、総括的な取組みの成果を点検して評価しているところでございます。ただ、委員からお話があつた全体を総括的に評価しているものは今のところございませんので、それに相当するものを入れられるかどうかは、今後検討していきたいと思ひます。
- **牛山部会長**：岩田（知）委員いかがでしょうか。
- **岩田（知）委員**：大丈夫です。全体像が分かるものがあればより良いという意見です。
- **牛山部会長**：ありがとうございました。他にはいかがでしょうか、小池委員お願いします。
- **小池委員**：2点ございます。1点目は基本構想の部分なのですが、17ページ以降にくらしの様々な課題ということで記載がございまして、昨年度の部会などでも議論してきたところではあるのですが、神奈川のくらしの課題の1つとして、ソーシャルネットワーク、地域とのつながりというようなものがあるかと思ひます。人口動態の変化のところで単独世帯の増加といったことが示されておりますが、老老世帯の増加ということもございまして。そのような状況がある中で、社会とつながることによって改善できる部分、つまり孤独や孤立を予防することによって、高齢者の孤独死であったり、また、老老世帯の増加もございまして。孤独や孤立は、高齢者の課題だけではなく、若者や子どもにも当てはまります。例えば、お子さんの場合ですと、家族のネットワークで十分にサポートできない子どもたちを社会で支えることによって、子どもの健全な成長に寄与します。それから、子ども食堂や学童クラブなどを展開することによって、子どもの健康、社会から離れていく非行を予防できることもあると思ひます。17ページの「オ くらしの様々な課題」の最後に、神奈川のソーシャルネットワークの項目を設けていただきたいと思ひます。県内独居の増加を背景とした孤独死の現状や子どもたちの健康・非行の状況を背景とした、例えば、子ども食堂や学童クラブがどれくらい設置され、どれくらい参加しているのか、あるいは高齢者の孤独や孤立を予防していくための、例えば町内会の参加状況が加わると良いと思ひます。ソーシャルネットワークは、「オ くらしの様々な課題」のなかの「(ク) 障がい者を取りまく変化」、「(ケ) 若者をめぐる状況」や「(サ) 高齢者の活動」などの基盤になると思ひますので、項目を設けていただきたいと思ひます。そうしますと、「オ くらしの様々な課題」の全体の方向性が明確になると思ひます。2つ目は、プロジェクトの点検の内容になります。柱Ⅰ「健康長寿」において、健康寿命の具体的なデータがどこにも示されておられません。34ページのところに、プロジェクトを取りまく状況として、健康寿命云々の記述はありますが、具体的な神奈川県内の健康寿命の記載がないように思ひます。神奈川県内の健康寿命は、男性は全国16位と全国平均を上回っていますが、残念ながら、女性は全国平均を下回って31位になっております。最終的なアウトカ

ムは、健康寿命になると思いますので、具体的なデータを掲載した方が良いと思います。以上でございます。

- **牛山部会長**：ありがとうございます。2点ご意見いただきましたが、事務局いかがでしょうか。
- **池田総合政策課長**：まず、ソーシャルネットワークについてです。確かに記載はございませんが、「(1) 神奈川をとりまく社会環境の変化」の「ア 少子化、高齢化と人口減少」の「(オ) 世帯の変化」のなかで、一部記載しておりますが、「オ 暮らしの様々な課題」の項目のなかで、ソーシャルネットワークや地域のつながりが加えられないか検討して参ります。
- **小池委員**：世帯ではなく、地域のなかで孤立する、孤独になることが課題になると思います。孤立や孤独は、個人の健康上の問題だけではなく、社会の重要な課題だと思っております。例えば、孤独のまま生活しますと、毎日16本たばこを吸うよりも健康に悪いというデータもございます。つまり、孤立や孤独を放置しておくことは、地域コミュニティにとっても大きな負担になるという理解に立って、高齢者だけではなく、強制ではなく、若い世代から社会とのつながりを持つことが、「健康寿命を延伸し、生き生きとくらす神奈川をめざして」の観点からもとても重要な視点だと思います。その点については一つ置いておく価値があるのではないかと思います。各所にそのような意味が含まれているとは思いますが、「孤立・孤独の予防」、「社会とのソーシャルネットワークの重要性」について強調するだけの価値はあるかと思えます。
- **池田総合政策課長**：「ア 少子化、高齢化と人口減少」のところで世帯の話をしていますので、付け加える必要があれば付け加えさせていただきますし、小池委員のご指摘のように、1項目設けるかどうかは検討させていただきたいと思えます。また、健康寿命の指標が無い、というお話をいただきました。後段の議論、目標項目の設定の議論にもかかわることかと思えます。「点検報告書(素案)」には、現行の取組状況として、4年前に設定した数値目標の達成状況を示しております。健康寿命という指標が必要ではないかというご指摘はあるかと思えますので、次の課題の中でご議論いただきたいと思います。
- **牛山部会長**：ありがとうございます。能登委員お願いします。
- **能登委員**：29ページの「(7) 県土・まちづくり」のところで、空き家の増加とありますが、現在問題となっている、所有者不明の土地の問題があるかと思えます。所有者が不明でインフラの整備ができないということは全国的な問題なので、そちらについても言葉として付け加えていただければと思いました。また、先ほどお話があった82ページの男女共同参画ですが、具体の記述についてはではないのですが、夏に、かながわ男女共同参画センターの「かなテラスカレッジ」に参加しました。そこは、社会参画をしたいという女性が集まって勉強する機会だったのですが、社会参画に非常に興味がある女性たちが、このような冊子をよく読んでみたいで、例えば、「促進」とか「活躍」という言葉に非常にピリピリとした感情をお持ちのようです。「活躍」と言われると、活躍していないと言われているような気がするとか、女性が活躍するためにはどうすれば良いか、少子化を食い止めるために、女性に子どもを生んでもらうためにはどうしたら良いか、というような議論が冊子から見えてしまうと、生きづらさを感じてしまうというか、これが正しいモデルケースですよとされているように感じて、逆にいのちが輝かないというか、生きにくさを感じてしまう、などの意見が非常に多かったということを県の方にもわかっていただきたいと思います、お伝えさせていただきます。
- **牛山部会長**：ありがとうございます。続いて、平田委員お願いします。

- **平田委員**：「神奈川の将来像」に「行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川」とあります。また、26ページからの「イ『政策の基本方向』について」では、「地域に活力を生み出します」、「少子化、高齢化への対応を進めます」、「豊かさの質的充実を支援します」とあります。「行ってみたい」という点で、先日、アジア10カ国ぐらいの方々をご案内したのですが、あまり「神奈川」が認知されていないと感じました。また、「行ってみたい」と思わせる魅力が乏しいと思いますので、外国人にとっても魅力ある、将来的に活力をどのようにつけるのかということで、外国人労働者に頼るのか、AIに頼るのか、高齢者を雇用するのか、その辺りの部分が見えないので、その辺りの議論をしていただければ良いと思いました。
- **牛山部会長**：ありがとうございます。2名の方からご意見いただきましたが、事務局いかがでしょうか。
- **池田総合政策課長**：まず、能登委員からご指摘いただきました所有者不明の土地については課題と感じておりますので、空き家対策の記載をしておりますが、表現を検討して記載を加えたいと考えています。また、共同参画の部分での「促進」や「活躍」という表現について、女性に対してネガティブに捉えられる場合もあるのではないかとのご指摘については、女性に限らず、障がい者に対して適切ではない表現もあるかもしれませんので、成案にしていく間に、各部局にも確認してもらいながら、表現として適切ではない、あるいは、多くの方に不愉快となっている表現があれば、当然、変更させていただきたいと思えます。また、今後も報告書や計画書などを作成しますので、その際にも十分注意していきたいと考えています。続いて、平田委員から、神奈川の認知度が低いのではないかとのご意見をいただきました。県では例えば、観光振興という面では、インバウンド対応ということで、ご指摘のとおり神奈川は認知度が低いので、県の外国人向けのウェブサイトは、「Tokyo Day Trip」という名称で神奈川の案内をしています。これは、ネットで検索する際には、東京から行きやすいところと検索するということなので、神奈川を前面に出しても、神奈川は東京から近いという認識がないということで、議論はあったのですが、「東京から日帰りでも面白いところがありますので来てください」という意味を込めて、このようなサイトを立ち上げています。現在、7カ国語で展開していて、ビュー数も伸びています。このようなものも活用しながら、外国人の誘客を図っているところです。議論のあるところですが、横浜、箱根などは有名な観光地になっておりまして、外国人はある程度認知しています。神奈川は他にもございます。例えば、大山とか大磯とかあるいは三浦半島です。これは、新たな観光の核づくりということで、外国人が来ても対応できるように観光地化する取組みを進めています。外国人観光客が伸びている状況がありますので。外国語表記を徹底しながら、外国人の受入れ体制を整えていきたいと思えます。今の県の取組みはこのような状況でございます。
- **牛山部会長**：ありがとうございます。先ほどの委員からの意見である用語の問題については全体的に点検してそういうことがないようにしたいと思います。他にいかがでしょうか。
- **原委員**：30ページですが、ここに県の地域づくりの基本方針が書いてあり、5つの地域に分かれています。分けるとこのようになるとは思っています。毎回同じことを言っていますが、例えば湘南地域圏と言っても西の二宮町と藤沢市は課題が違うと思えます。同じテーブルで話しても課題が全然違う印象を受けます。三浦半島地域圏は、地勢的にはそうかもしれませんが、鎌倉市と三浦半島の先端の地域とでは全然課題は違います。という意味では、もう少し課題が一緒の場所で区分けした方がいいのではないのでしょうか。例えば、川崎、横浜みたいな都心部で人口が増えている地域と、藤沢の郊外エリアと、既に課題が地方と同じ地域などにするとか。横浜でも公営住宅は団地などもスポットで課題が集積しているので、ABC地区とか優劣つけるのはよくないと思えますが、そこに対して政策をやっているなどと言っていた方が、わかりやすいかなと思います。

- **牛山部会長**：ありがとうございます。
- **池田総合政策課長**：圏域設定の話ですが、基本的には地域の特性をとらえて圏域設定をしている部分もありますが、県の組織の問題も多少あります。地域県政総合センターという合同庁舎がある地域圏域がほしい地域圏としてオーバーラップしています。湘南地域圏域は藤沢から二宮までと、秦野と伊勢原が入っているのは、平塚にある湘南地域県政総合センターが総合調整をやっている組織であり、そこは、環境、農政、観光などの分野の取組みをしています。そのような組織が、所管している地域の問題、市町村との総合調整をしているので、こういう形で整理しています。それぞれの地域の課題はそれぞれの地域県政総合センターで把握して対応しています。それぞれの課題については、地域別に差があることは把握していますが、圏域設定する中では、こういった形で区分けしています。
- **牛山部会長**：県の組織の問題もあるということです。一方で指摘のとおり、圏域内の違いをどういう風にとらえるのか、うまく記載できればいいと思います。他にありますか。
- **岩田(美)委員**：19ページと20ページの関連です。子どもの貧困率と若者をめぐる状況については、県のデータでなく全国のデータで出ていますが、県のデータを出せるのではないのでしょうか。参考資料2の「PJ14子ども・青少年」の評価の項目のところは、「サポートステーションで支援を受けた人の就職者数は着実に増加していて『概ね順調に進んでいます』」とか、「貧困状態にある子どもを支援するための取組みも充実が図られていることから『概ね順調に進んでいます』」と書くくらいなので、やはり県のデータがどうなのかというのは押さえておいた方がいいのかなと思います。あと、「PJ17雇用」の「プロジェクトの総合分析」に、「若年者、女性、中高年齢者、障がい者などの雇用促進が図られました」と書いてあるので、女性のところは「PJ13男女共同参画」に書いてあると言うのであれば、「PJ17雇用」にも書かないようにしないと、整合性がとれないのではないかと思います。
- **牛山部会長**：ありがとうございます。それでは、事務局いかがでしょう。
- **池田総合政策課長**：「子どもの貧困率」は県域のデータについては統計がない状況です。基本的にあるものは出していくのですが、統計としては今は無い状況なので、全国のデータを記載させていただいているところです。なるべく県域のデータが出せるところは県域のデータを出すように工夫しているところがございますので、そこはよく委員のご意見を理解した上で、統計データ等を記載していきたいと思っております。また、SDGsとジェンダーの関係については、工夫、検討させていただきたいと考えています。
- **岩田(美)委員**：推計値というところでは出せるのではないかと思います。また、資料1の20ページ「15歳から39歳の若年無業者数」を出すのも難しいでしょうか。
- **池田総合政策課長**：そちらについては出せるようなので、そこは工夫させていただきたいと思えます。
- **牛山部会長**：ありがとうございます。他にもご指摘の数値について少し精査し、出せるものは出すようにしたいと思います。あと、私からも一つよろしいでしょうか。資料1の27ページに「地域主権を実現し、広域連携の強化など広域自治体としての責任を果たします」と記載がありますが、地域主権というのがどういう意味で使われているのかよくわからないということと、一方で22ページ

に「地方分権改革の進展」という言葉を使っておりますので、地域主権と地方分権という言葉の整合性がどうなっているのかということが一つ。それから、ここでは広域連携のことを書かれているわけなのですが、国の方でも議論している県の役割として、市町村への補完機能とか支援機能が注目されているのではないかと思います。あと、先ほど原委員も言われていた、各地域の状況で人口減少等の厳しいところには県としてもしっかりとやるべきということについて、先走りかもしれませんが、そういった市町村とかの補完・支援等もできるかもしれないと思いました。事務局からご意見ありますか。

- 池田総合政策課長：地域主権と地方分権という言葉は整理させて頂きたいと思います。広域自治体としての県の役割分担の整理というところでは、人口減少が進めば、専門職員、例えば土木の専門職員や医療従事の専門職員がなかなか市町村単位で雇えないような状況が出てくるかと思えます。職員採用の関係で、専門職員が雇えない、保健師等が雇えないというところが出てくると、採用の仕方を工夫していこうではないかという考えもあるので、そういった内容については、広域自治体としての県の役割というのが重要になってくるものと認識しております。例えば、採用を広域でやるなど雇用の仕方も工夫して、持続ある行政サービスをしていかなければならないという認識を持っておりまして、検討も今後進んでいくところだと思いますので、そういったことも記載できるか検討させていただきます。
- 牛山部会長：この後に数値目標も議論しなければなりませんので、まだ課題はあると思いますが、ご意見が追加であれば事務局の方にお寄せいただくようお願いします。本日いただいたご意見については、事務局と調整しながら、総合計画審議会に向けて修正させていただきたいと思えます。皆様のご意見をできるだけ反映させるよう調整させていただきますので、今回そのような形を預らせていただいてよろしいでしょうか。
- 一同：（異議なし）

議題2 「かながわグランドデザイン 第2期実施計画」数値目標の検証について

《資料2-1「第2期実施計画における数値目標及び評価の課題」、資料2-2「数値目標及び評価の課題を踏まえた改善案の一例」、資料3「各プロジェクトの数値目標の目標項目の課題について」について事務局から説明》

- 牛山部会長：ただいま説明のありました「かながわグランドデザイン 第2期実施計画」数値目標の検証につきまして、委員の皆様からご意見をいただきたいと思えます。特に、アウトカム指標及び県民ニーズ調査等の妥当性や各プロジェクトの数値目標の妥当性といった点を中心に、資料2-2の数値目標の評価の課題を踏まえた改善案の一例を参考にしつつ、ご意見をいただきたいと思えます。ご発言のある方はどうぞ。
- 矢島委員：アウトプットからアウトカム指標での評価の考え方はこの通りだと思います。短期、中期、長期で設定すべきということも分かりますが、意識が変わるのに時間が掛かるというのは、私は違うと思えます。意識というものは、変わるときはパッと変わりますので、必ずしも長期でなければ意識の指標が使えないということはないと思えます。意識が変わらないのは、施策が徹底されていない、あるいは周知されていないことの現れです。例えば、日本は少子化対策を30年近くやってきていますが、病児保育などの新しいサービスを作っても、自治体の中のほんの一部でしか使えないため病児保育や保育に対する安心感が高まらないだけであって、それは期間の長さの問題でないと思えます。ですから、必ずしも県民ニー

ズ調査の結果が長期にしか使えないというのは、私は違うと思います。

- **牛山部会長**：今のご意見について、事務局はいかがですか。
- **池田総合政策課長**：県民ニーズ調査は毎年行っているもので、3,000人くらいを母数として調査した結果を表したのですが、その結果が必ずしも客観的な指標に繋がりがづらいという部分でこのような書き方をしています。しかし、矢島委員からいただいたご意見を含めて考えていきたいと思っています。確かに、政策が県民にきちんと伝わっていれば意識が変わるというのはご指摘の通りだと思いますので、そこも含めて検討していきたいと思っています。
- **矢島委員**：ぜひよろしくをお願いします。例えば、政策として新しいサービスを作った際に、それが地域の中で本当に必要な人たちに届くまでの期間をどのように想定しているのかということが、計画の視点として欠けていたと思います。そのサービスの普及率のようなものと意識がどのくらいのスピードで変わっていくのかというのは非常にリンクしていると考えられ、今までの計画でその視点が欠けていたことが意識とリンクしてこなかった一番大きな原因ではないかと認識しておりますので、その点も含めてご検討をお願いします。
- **牛山部会長**：ありがとうございました。他にご意見ありますか。
- **小池委員**：指標と数値目標の考え方について整理していただいたことはよかったと思います。指標を立て数値目標を設定することは、PDCAサイクルを回すためにとても重要なことだと思います。改善していくために評価をしていくわけですが、資料2-2の下段にアウトプット・アウトカム指標の考え方の図があり、左側に、行政がコントロールできる部分とありますが、ここに、資源、活動、結果と示されています。私たちが目にすることができるのは、数値目標としてのアウトプットとして結果どうなったのかということですが、実際に施策を行うに当たっての資源投入が十分であったのかとか、本当にきちんと活動しているのかという、この資源と活動の適切性について、どこかで見ることはできるのでしょうか。私たちはいつもアウトカムしか見ることができないのですが、それぞれの施策やプロジェクトを行うに当たっての活動がきちんと行われ、そのために県としての人や予算などの資源投入が十分なのかということの検証がなければ、なぜうまくいかなかったのかという分析ができないと思います。このようなデータはどこかで示されていくのでしょうか。
- **中谷政策部長**：今、おっしゃられたとおり、そういったデータや活動の結果がないと評価はできないというご指摘ですが、従来から私どもも、政策当局として事業部局に、事業部局もそれを受け止めていろいろ検討もしてきたところですが、なかなか現実的にできない部分もありました。ただ、国も含めてEBPMという考え方が政策立案のときにありまして、政策の立上げのときに、きちんと根拠に基づいて政策が評価できるという動きがあります。私どももその考え方を取り入れ、例えば今年の政策を立案する機会に、立案時からきちんと根拠を持って指標を設定するとともに、指標を設定しただけで、実際にデータが取れないと結果として評価できませんから、そういうところを意識しながら課題を企画した経過があります。現時点で、活動や資源の投入経過は、わかるものもありますが、現実的になかなかわかりにくい部分があります。これは国も含めて研究段階であり、全ての施策にEBPMの考え方が適応できるかということ、適応できないものもあると国も認識しているところです。できるかぎり、委員からお話のあった評価するまで、県資源の投入度や実際に活動した経過を毎年度取っていきたいと思いますが、現実もありますので、そこも含めて研究・検討していくところでありまして御理解いただきたいと思っています。
- **内田副部会長**：柱2のプロジェクト5のエネルギーですけれども、資料3にも書いてあるとおり、総合

計画審議会からの意見として、数値目標の実績値を把握できていないのに評価が出ていることに違和感があるとあります。第2期実施計画点検報告書（素案）48ページには、電力消費量の削減率だと分散型電源の割合が載っていますが、神奈川県の良いところが全然出ていません。毎回申し上げていますが、神奈川県は水力発電の発電設備量が全国の自治体でトップです。前はデータが載っていましたが、水力発電があり、その上にソーラーが乗っかってきて、トータルとして再生可能エネルギーのアウトプットは、原発1.6基分ぐらいあるはずですが、そういう良いデータがあるのに示されていません。そういうデータを示す中で、頑張っているが、ソーラーは、全国的にFITが引き潮気味なので、伸びが悪いということならば、県民もわかると思いますが、これだけ見ると、神奈川県は何もやっていないような印象になってしまいます。実は神奈川は再生可能エネルギーとしては、水力発電が丹沢山塊の裏にあるというデータも載せれば、結構大きな発電量があることがわかると思いますので、そういう現状認識のデータも載せる必要があると思います。もう一点、電気自動車の普及については、神奈川県は全国で断然トップです。これも全く記載がありません。神奈川県民にとっては、電気自動車の普及が全国トップだと知っていただくのも、非常に重要なことだと思っています。また、海外展開と観光に関わることですが、毎回神奈川県の活動を外国に紹介するときに、ホームページにいて外国語のところを見ると、自動翻訳のページにつながりますが、本来見ているページがでてこなくなり、全く違うページになってしまいます。川崎市は、ホームページを見ると、英語、中国語2種類、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、韓国語とこれだけ載っています。神奈川県もちょっと努力していただいて、せめて英語だけでも主要な政策のところは、うまく切り替わるような形にならないかと思っています。先ほど、どなたかからご指摘があったと思いますが、神奈川県のことほとんど知らない。まさにそのとおりですが、鎌倉や箱根は皆さんキーワードで知っています。私はそれで充分だと思いますが、やはり神奈川県といったところで、外国の方が調べようとしたら、なかなか調べられないというのが現状だと思いますので、ぜひ、この辺をコメントさせていただきます。

- **池田総合政策課長**：水力発電の話について、電気自動車の話については、いつも内田副部長から御指摘いただいておりますので、まさにそのとおりだと思っておりますので、表現の中で工夫していきたいと考えてございます。主要施策について、ホームページ上の外国語の表記ということでございますが、これはシステムとの兼ね合いもございまして、神奈川県はシステムの脆弱性に対して、非常に危機感を持っていて、非常に厳しいハードルをかけています。ホームページ上の外国語の表記については、システムとの兼ね合いもあります。現在、県ではセキュリティの脆弱性というところに強い危機感を持ち、かなり厳しくガードをかけているため、インターネットとの接続やメール送受信などについても制約がある状況です。そうした中で、どのようにホームページを構築していくかといった点につきましては、全庁的な問題でもありますし、システム担当部署と相談しながら工夫していければと思います。「Tokyo Day Trip」のホームページは、日本語以外に、中国語2語を含む6か国語で対応しておりますので、県のホームページでもそういった対応ができるかどうか、検討してまいります。

- **岩田（知）委員**：先ほど、意識が変わるには時間がかかるといったようなお話もありましたが、県民の意識改革がどの程度なされているのかはとても大事だと思います。これだけいろいろな指標があり、関係者は様々な認識や危機感を共有していますが、県民にどこまで見えているのでしょうか。資料1の25ページに基本目標として「県民総力戦で創る神奈川」と謳われていますが、本当に県民に一体となって取り組んでもらうためには、行政はこれだけの支援をしているので、県民の皆さんや県で活動している企業・団体にもこういった取組みをしてもらいたいということをもっと見える形で情報発信していただいた方が良くと常々思っています。総合計画審議会の委員になってから、そういう目線で県の広報関係について見っていますが、なかなか一般の県民に伝わり切れていないのではないかという気がします。具体的にどのようなことをされているのか、教えていただけますか。

- **池田総合政策課長**：県民の皆様への情報提供につきましては、ホームページ等も含め、県の施策等を公表しておりますが、そういった際にもできるだけ数値的なデータも含めて提供していきたいと考えておりますし、各局でもそのように取り組んでいくよう、ご意見を伝えてまいります。また、グランドデザインに関しましては、この第2期実施計画を策定する際にも、できるだけ多くの県民の方に参加していただき、県民意見を反映していくため、パブリックコメントを実施しております。本日議論していただいております点検報告書も、今後パブリックコメントを実施する予定としておりますが、その際には、包括連携協定を結んでおりますコンビニエンスストア等の店頭で報告書の概要版を置かせていただいたり、県が実施するイベントで配布するなど、なるべく多くの県民の方から政策立案に関するご意見をいただけるように取り組んでいくこととしております。

- **岩田（知）委員**：県のホームページを真剣に見る人は、あまり多くないですし、やはり、県に関わりがある人に限られてしまいます。一般の県民の目に留まる方法で伝えていただければと思います。

- **牛山部会長**：ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

- **朱委員**：「P J 8観光」や、「P J 19多文化共生」等、複数のプロジェクトに関係すると思うのですが、外国との関わりについて少しお話しさせていただきたいと思います。神奈川をアピールして外国人の方に遊びに来てもらうというのはとても良いことだと思いますが、来た後にどうするかということも大事だと思います。東京オリンピックもあり、これからますます外国の方がいらっしゃいますが、色々な国、宗教の方がいると思います。そうした中で、例えばハラール対応の食事ができる場所がどこにあるのか。最近、中華街にもハラール対応の中華料理を出す店ができてきました。礼拝所を備えた店もできています。しかし、これは民間主体の取組みであって、行政が主体となって推し進めていこうという機運がまだないように感じます。ですから、外国の方が来てくれた、その後の対応について、県がどのようにサポートしていくのかということ、外国人観光客だけでなく、在住している外国人の方に対するサポートも含めて、今後、計画の中に盛り込んでいただけると良いのではないかと思います。これは来てくれる観光客もそうですし、日本に住んでいらっしゃる、例えばイスラム系の方に対するサポート、イスラム系に限りませんが、そういったこともアピールできたらいいのではないかと思います。

- **牛山部会長**：ありがとうございます。今後の課題も含めてということだと思いますが、事務局何かコメントありますか。

- **池田総合政策課長**：朱委員がおっしゃられたように、外国の方に来ていただくには、受入れ環境の整備が必要であり、例えば、多言語の表記をしていくとか、無料案内の施設を増やしていくとかといったことが必要であると考えており、県としても、観光庁の補助金も活用しながら、直接事業をされる団体や民間に対する制度を使って、受入れ環境の整備を進めているところです。県が直接観光客の受入れ先の整備を行うのではなく、例えば、市町村や観光協会、民間の宿泊事業者、交通事業者などが外国人の受入れ環境を整備していくにあたって、補助金などの支援の対応を行っていくことを考えています。それと、ハラールのお話がありましたが、県でも、どのようにハラールの対応を図っていったらよいのかといったことについて、飲食店やホテルなどの事業者の方々などを集めて研修を行っているところで、例えば東京駅に礼拝施設が整備されたといったことも聞いており、今後、ハラール対応も重要になってくると思っています。朱委員がおっしゃられる通り、訪れる方のみでなく、日本に住んでおられる外国籍の方々への対応といった意味合いでも環境整備は必要で、

観光や多文化共生のプロジェクトでも、外国籍の方々とのかかわりあいのことなどについて記載させていただいているところであり、そういったところを整理していく必要があるのかなと思っております。

- **小池委員**： 具体の指標についてもよろしいでしょうか。それぞれのプロジェクトには柱があって、それぞれの柱についての最終的なアウトカムというようなことで、それぞれの政策プロジェクトの最終的なアウトカムとしての評価・指標・数値というものもご検討いただきたいと思います。例えば、柱Ⅰの健康長寿のところでは、健康寿命を最終アウトカムとして明記いただくというようなことが必要であると思います。その他、具体的な数値目標の中で、是非これを加えてはどうかという点について申し上げます。資料3の医療の部分で、在宅医療は非常に重要な部分ですが、なかなか進んでいかない大きな課題だと思っておりますが、5ページ目の中段にある「現在の目標項目以外に適当だと思われる指標」に「訪問診療を実施している診療所・病院数」とありますが、具体的にとれるデータがたくさんあります。在宅療養をするという前提は24時間対応するといったことが必須であると思っておりますが、「適当だと考える理由」に在宅療養支援診療所に限らず、いろいろ取り組んでいるところのデータを取っていただくことですが、どうして在宅療養支援診療所として登録していないかという点、こういったところは24時間やっていないから届け出ができないためであり、在宅を進めていくにあたって24時間対応が必要であると考え、ここは、在宅療養支援診療所として、数値を見ていってよいのではないかと思います。それから、より良い在宅療養を行っているかどうかという点については、強化型在宅療養支援診療所、強化型在宅支援病院という区分けができています。これは届け出が必要であり、各都道府県で数値をしっかりと把握できる部分だと思いますので、こうしたものが強力に在宅支援をしていくという意味では数値目標として挙げていいものであると思います。また、訪問看護というものも重要な要素です。訪問看護ステーションもたくさんできてきていますが、24時間対応というのは別で、これも強化型訪問看護ステーションということで、機能強化型の届け出をしているステーション数で、充実度が見られると思いますので、指標の中に入れていただくと、在宅医療についての評価がしっかりとれるのではないかと思います。
- **牛山部会長**： ありがとうございます。この件について、いかがでしょうか。
- **池田総合政策課長**： ご意見いただきましたので、参考とさせていただきますと思います。
- **牛山部会長**： ありがとうございます。先ほどお願いしましたけれどももう少しご意見あれば伺っていきたくと思いますが、いかがでしょうか。内田副部会長お願いします。
- **内田副部会長**： 今回、SDGsを座標軸とした検証を最後のページに付けていますが、すばらしいことだと思います。現状でこういう風に各部署が、こういうものに取り組んでいるということを認識してもらうために、ちょうどよい座標軸であったと思うし、実際に資料1の152ページの下の方にも、今後改めて更に課題認識をもって対応していく必要がありますということであるので、これを各部署が認識していくことで、県庁全体としてトータルで取り組んでいくということで、1つのきっかけになっているのではないかと思います。SDGsをすべて満たしている組織など世界にはなく、日本では自治体として全国に先駆けてSDGsを座標軸として県庁全部署が取り組んでいるのは神奈川県だけだと思いますので、ぜひ頑張ってくださいと思います。
- **牛山部会長**： 全体像を見ていくという岩田（知）委員からの意見もあり、少し見直しを含めてという議論もありますが、必要ではないかと思います。

- **牛山部会長**：議題の2というところでは、この数値目標の検証、これまでも皆様から多々ご意見をいただいていた中で、これをどう見直していくかということ事務局で考え方を示していただき、ご意見をいただいたところです。この議論については、様々なご議論をいただきましたが、今後のことになっていくと思いますし、今の点検の報告書の中にもあるようにこれまで評価してきた関係もあるので、少し事務局と私で皆様からいただいたご意見を検討し、次の総合計画審議会にご報告するかどうかも含めて、少し考えさせていただき、調整をさせていただきたいと思いますが、それでよろしいでしょうか。

- **一同**：（異議なし）

- **牛山部会長**：どうもありがとうございます。それでは、本日の議事につきまして、以上をもって終了させていただきます。事務局の方から、何か連絡事項等ありますでしょうか。

- **中谷政策部長**：本日は、長い時間ご協議いただき、誠にありがとうございます。前半は、総合計画の点検ということで、社会環境の変化、基本的なところの数値について、参考になるご意見をいただきありがとうございます。そして、今回、グランドデザインについて、SDG sを座標軸として検証を行いました。その点について、全国的にも先駆けているというご意見もいただき、ありがたいと思っています。職員がこの作業を行うにも、おっしゃる通りSDG sを意識しなければ検証することはできないので、そういうことを全国に先駆けて行いたと思っています。いただいたご意見を、参考にさせていただきます。また、初めて議論しましたが、数値目標の資料も整え、ご議論いただきました。この数値目標はいつも注目される訳ですが、私どももどのように設定にするのかは常に悩んでいます。従来は、アウトプット指標を設定しているものが多かったですが、4年前にアウトカム指標ということに着目して、できるだけアウトカム指標で設定してきましたが、現実には検証する段になって、データがなかなか評価する時点に間に合わないですとか、そもそも設定する時点でデータが見当たらないですとか、いろいろ現実的に考えると非常に難しい課題があります。そういう意味で、国もEBPMの考え方を研究しはじめているところなので、私たちもいち早くそういった研究成果を参考にしながら、実務的にも取り入れる努力をしているところです。本日いただいた参考となるご意見が多々ありましたので、それらを踏まえて検討を進めていきたいと思っておりますので、本日はどうもありがとうございました。

- **牛山部会長**：ありがとうございました。それでは、先ほど最初のところで、事務局から参考資料3に基づいて今後のスケジュールをお示しいただきましたが、この後、総合計画審議会、さらにはそれらの検討を踏まえた部会が開かれると思いますので、よろしくお願ひします。それでは、活発なご議論ありがとうございました。以上を持ちまして本日の部会を閉会いたします。